

5 財政計画

(1) 水道事業

ア 基本的な考え方

人口の減少、節水意識の高まりや節水機器の普及などにより、水道料金収入は減少傾向にあります。今後、経営状況はさらに厳しさを増すことが予想されますが、経費節減や増収対策に取組み、引き続き現行料金を維持します。

施設整備については、災害等の危機管理対策、経年化施設の長寿命化・更新を推進します。特に、今計画期間を集中整備期間と位置付け、過去5ヵ年（平成23～27年度）を55億円上回る約410億円の事業費を見込みます。

イ 経営指標

現行料金	維持
施設整備	約410億円 〔災害等の危機管理対策、経年化施設の長寿命化・更新〕 ○ 穴生浄水場施設の耐震化 ○ 老朽管の更新・耐震化 ○ 施設の長寿命化
累積資金剰余*	34億円（H27年度：71億円） 〔37億円を取り崩して施設整備に充て、企業債の増加を抑制〕
企業債残高	626億円（H27年度：612億円）

ウ 財政計画

(単位：百万円、税込み)

項 目		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
配 水 量 (千m ³)		108,867	107,310	105,827	104,356	102,893
有 収 水 量 (千m ³)		98,851	97,759	96,726	95,694	94,662
有 収 率 (%)		90.8%	91.1%	91.4%	91.7%	92.0%
収 益 的 収 支	収 入	20,699	20,539	20,027	19,877	19,757
	料金収入(原水除く)	15,654	15,533	15,420	15,307	15,194
	その他	5,045	5,006	4,607	4,570	4,563
	支 出	19,369	19,320	19,324	19,372	19,512
	人件費	3,007	2,975	2,971	2,876	2,856
	維持管理費	3,199	3,240	3,250	3,239	3,224
	減価償却費等	7,724	7,842	7,875	8,035	8,232
	企業債利息	1,227	1,117	1,083	1,075	1,058
	その他	4,212	4,146	4,145	4,147	4,142
	収 支 差 引	1,330	1,219	703	505	245
資 本 的 収 支	収 入	5,327	5,366	5,703	5,625	4,816
	企業債	3,350	3,560	3,498	3,521	3,510
	補助金	1,000	1,000	1,000	100	100
	その他	977	806	1,205	2,004	1,206
	支 出	13,374	13,511	13,812	13,754	12,772
	施設整備費	8,030	8,499	8,479	8,377	7,826
	企業債償還金	3,368	3,153	3,201	3,191	3,099
	その他	1,976	1,859	2,132	2,186	1,847
	差 引 過 不 足	▲ 8,046	▲ 8,145	▲ 8,109	▲ 8,129	▲ 7,956
	補 填 財 源	7,849	8,092	7,602	7,558	7,492
資 金 収 支	単年度資金収支	▲ 197	▲ 53	▲ 507	▲ 572	▲ 464
	累積資金剰余	4,952	4,899	4,392	3,821	3,357
	基金残高	1,993	1,998	1,602	405	0
	累積資金剰余 (基金含む)	6,945	6,897	5,994	4,226	3,357
企 業 債 残 高		61,170	61,577	61,874	62,203	62,614

- 消費税率 平成29年度以降も8%で算定
- 料金収入 年平均約1.1億円(約0.7%)の減少
- その他収入 原水：伊良原ダム完成のため田川地区水道企業団への供給 平成29年度終了予定
- 人件費 現体制での予定者で算定
- 企業債 利率2%として算定
- 補助金 生活基盤施設耐震化等交付金(老朽管更新事業) 平成30年度終了予定
- 施設整備費 施設整備計画に基づき算定

工 施設整備計画

(単位：百万円、税込み)

項 目	事 業 費					
	計	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
災害等の危機管理対策	11,973	2,457	2,390	2,366	2,481	2,280
震災対策の拡充・強化	11,827	2,449	2,343	2,328	2,438	2,270
浄水場・配水池の耐震化	1,522	94	314	268	508	338
水道管路の耐震化	7,952 (17,478)	1,870 (3,478)	1,450 (3,500)	1,500 (3,500)	1,600 (3,500)	1,532 (3,500)
バックアップ機能の強化	2,353	485	579	560	330	400
危機管理体制の充実・強化	146	8	47	38	43	10
応急給水能力の向上	146	8	47	38	43	10
経年化施設の長寿命化・更新	28,142	5,203	5,605	6,082	5,806	5,446
アセットマネジメント手法を活用した効率的・計画的な更新	27,882	4,943	5,605	6,082	5,806	5,446
水道施設の長寿命化	806 (1,522)	62 (94)	130 (314)	213 (268)	236 (508)	165 (338)
水道施設の改築更新	25,694 (7,952)	4,579 (1,870)	5,205 (1,450)	5,599 (1,500)	5,300 (1,600)	5,011 (1,532)
その他施設整備等	1,382	302	270	270	270	270
有収率向上対策	260	260	0	0	0	0
配水ブロックの改善	260 (500)	260 (100)	0 (100)	0 (100)	0 (100)	0 (100)
安全・安心でおいしい水の供給	291	53	126	32	40	40
水源から蛇口までの水質向上	291	53	126	32	40	40
遠賀川の水源水質改善	115	0	100	5	5	5
安全でおいしい水対策 (水安全計画の運用等)	176	53	26	27	35	35
環境負荷の低減	805	317	378	0	50	60
地球温暖化対策・資源のリサイクル事業の推進	805	317	378	0	50	60
自然エネルギーの活用	580	212	318	0	50	0
省エネルギーの推進	225	105	60	0	0	60
合 計	41,211	8,030	8,499	8,479	8,377	7,826

注：（ ）の数値は再掲のため合計に含まない。

(2) 下水道事業

ア 基本的な考え方

人口の減少、節水意識の高まりや節水機器の普及などにより、下水道使用料収入は減少傾向にあります。また、処理人口普及率が99.8%と概成しており、今後も普及拡大による大幅な下水道使用料収入の増加は期待できません。今後、経営状況はさらに厳しさを増すことが予想されますが、経費節減や増収対策に取組み、引き続き現行料金を維持します。

施設整備については、災害等の危機管理対策、経年化施設の長寿命化・更新を推進し、約570億円の事業費を見込みます。

イ 経営指標

現行料金	維持
施設整備	約570億円 〔災害等の危機管理対策、経年化施設の長寿命化・更新〕
累積資金剰余	17億円（平成27年度：26億円） 〔9億円を取り崩して施設整備に充て、企業債の増加を抑制〕
企業債残高	1,550億円（H27年度：1,707億円）

ウ 財政計画

(単位：百万円、税込み)

項 目		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
有 収 水 量 (千m ³)		96,100	95,095	94,091	92,968	91,845	
収 益 的 収 支	収 入	28,263	28,307	27,861	28,048	27,253	
	下水道使用料	15,452	15,305	15,158	14,961	14,765	
	一般会計繰入金	6,508	6,737	6,408	6,728	6,049	
	その他	6,303	6,265	6,295	6,359	6,439	
	支 出	27,910	28,252	28,069	27,942	28,051	
	人件費	1,069	1,165	1,192	1,139	1,096	
	維持管理費	5,933	5,911	5,908	5,904	5,901	
	減価償却費等	16,376	16,855	16,772	16,809	17,027	
	企業債利息	3,149	3,001	2,895	2,825	2,761	
	その他	1,383	1,320	1,302	1,265	1,265	
収 支 差 引		353	55	▲ 208	106	▲ 798	
資 本 的 収 支	収 入	13,895	12,550	11,805	12,010	12,287	
	企業債	6,813	6,069	5,833	5,890	5,833	
	補助金	4,113	4,094	4,230	4,084	3,940	
	その他	2,968	2,387	1,742	2,036	2,515	
	支 出	25,025	23,821	22,602	23,683	22,480	
	施設整備費	11,600	11,400	11,300	11,200	11,000	
	企業債償還金	10,442	9,483	8,306	9,428	8,478	
	その他	2,983	2,937	2,996	3,055	3,001	
	差 引 過 不 足		▲ 11,130	▲ 11,271	▲ 10,797	▲ 11,672	▲ 10,193
	補 填 財 源		10,917	11,042	10,789	11,079	10,313
資金 収支	単年度資金収支	▲ 213	▲ 229	▲ 8	▲ 593	120	
	累積資金剰余	2,391	2,162	2,154	1,560	1,680	
企 業 債 残 高		167,078	163,663	161,190	157,653	155,007	

- 消費税率 平成29年度以降も8%で算定
- 使用料収入 年平均約1.7億円(約1.1%)の減少(平成29年度以降、排水受け入れを考慮)
- 一般会計繰入金 雨水処理負担金等。繰出基準に基づき算定
- 人件費 現体制での予定者で算定
- 企業債 利率2%として算定
- 補助金 防災・安全社会資本整備交付金等
- 施設整備費 施設整備計画に基づき算定

工 施設整備計画

(単位：百万円、税込み)

項 目		事業費					
		計	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
施設整備費 計		56,500	11,600	11,400	11,300	11,200	11,000
目的別	地震対策	11,623	2,300	2,353	2,281	2,315	2,374
	浸水対策	14,094	2,700	2,826	2,855	2,768	2,945
	改築更新	18,610	3,800	3,740	3,690	3,690	3,690
	合流改善	11,073	2,500	2,281	2,274	2,227	1,791
	その他	1,100	300	200	200	200	200

〈課題別分類〉

課題	重点施策	実施事業	目的別
災害等の危機管理対策	震災対策の拡充・強化	浄化センター・ポンプ場の耐震化	地震対策
		下水道管渠の耐震化	
		災害時における機能確保の推進	
経年化施設の長寿命化・更新	アセットマネジメント手法を活用した効率的・計画的な更新	下水道施設の長寿命化	改築更新
		下水道施設の改築更新	
		下水道施設の改築更新	
環境負荷の低減	環境にやさしい保全活動の推進	浸水被害の最小化	浸水対策 (合流改善と連携)
		合流地区の治水安全度の向上	
	小倉都心部の重点整備		
	地球温暖化対策・資源のリサイクル事業の推進	合流式下水道の改善推進	合流改善
		地区の特徴を踏まえた水循環の再生	浸水対策
自然エネルギーの活用		改築更新	
省エネルギーの推進			
汚泥の有効利用			

(3) 工業用水道事業

ア 基本的な考え方

景気変動による水需要の変動はあるものの、現在の給水事業所の使用量の確保とともに市誘致部局と連携し、増収対策に取り組めます。また、経費節減にも取り組み、引き続き現行料金を維持します。

施設整備については、経年化施設の長寿命化・更新を推進します。過去5カ年（平成23～27年度）を15億円上回る約40億円の事業費を見込みます。

イ 経営指標

現行料金	維持
施設整備	約40億円 〔経年化施設の長寿命化・更新〕
累積資金剰余	13億円（H27年度：18億円） 〔5億円を取り崩して施設整備に充て、企業債の増加を抑制〕
企業債残高	24億円（H27年度：24億円）

ウ 財政計画

(単位：百万円、税込み)

項 目		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
契 約 水 量 (千m ³ /日)		178	188	188	188	188
収 益 的 収 支	収 入	1,832	1,850	1,890	1,909	1,896
	料金収入	1,537	1,555	1,595	1,613	1,600
	その他	295	295	295	296	296
	支 出	1,613	1,600	1,571	1,629	1,580
	人件費	249	264	222	264	222
	維持管理費	316	297	301	308	294
	減価償却費等	621	608	622	634	644
企業債利息	56	59	55	52	49	
その他	371	372	371	371	371	
収 支 差 引		219	250	319	280	316
資 本 的 収 支	収 入	703	239	239	204	201
	企業債	572	123	123	88	85
	補助金	45	45	45	45	45
	その他	86	71	71	71	71
	支 出	1,289	1,165	1,146	895	872
	施設整備費	931	719	705	597	579
	企業債償還金	231	224	207	187	182
その他	127	222	234	111	111	
差 引 過 不 足		▲ 586	▲ 927	▲ 907	▲ 691	▲ 672
補 填 財 源		603	631	714	686	733
資 金	単年度資金収支	16	▲ 295	▲ 193	▲ 5	61
収 支	累積資金剰余	1,781	1,485	1,292	1,287	1,348
企 業 債 残 高		2,792	2,691	2,608	2,508	2,411

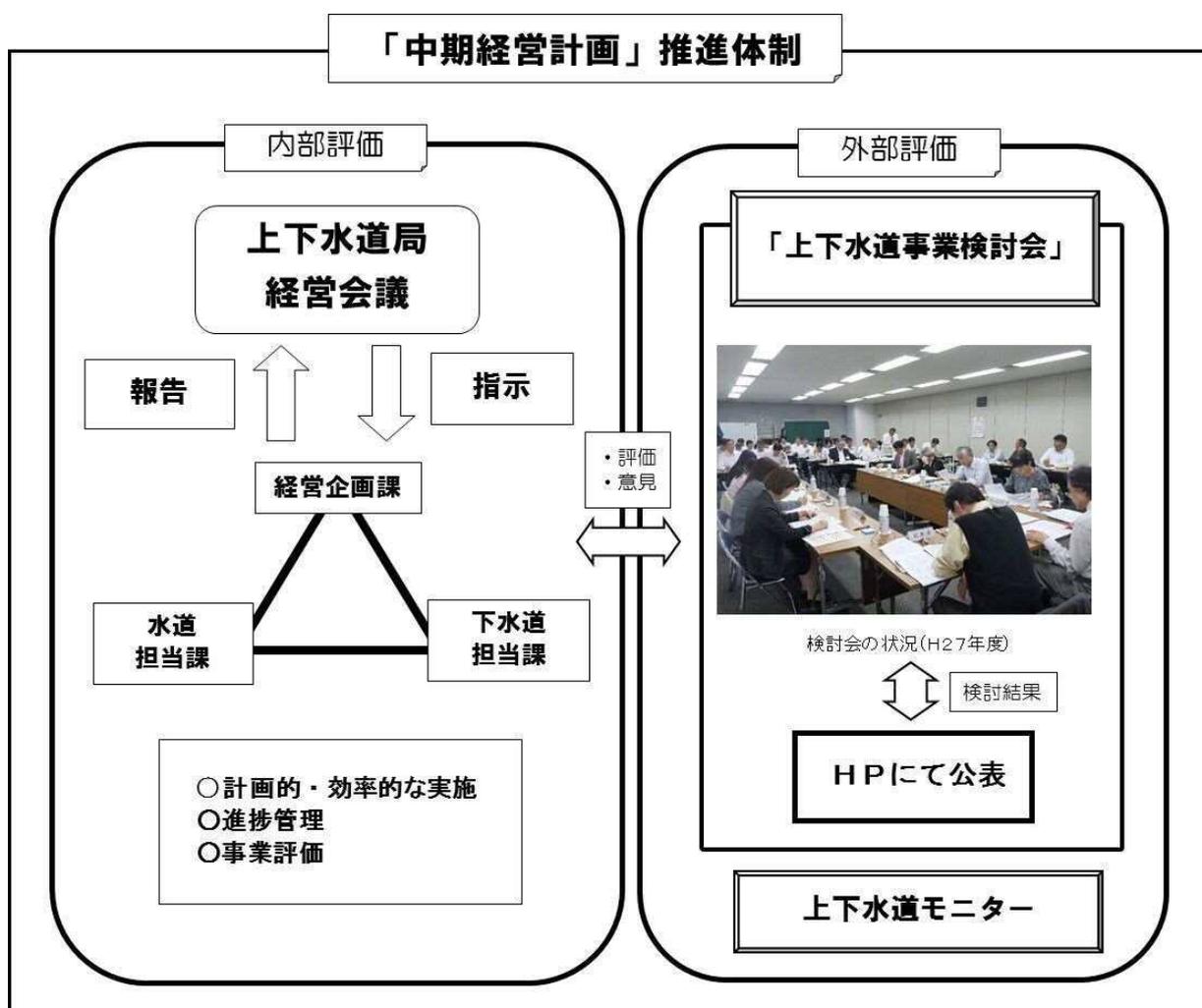
- 消費税率 平成29年度以降も8%で算定
- 料金収入 現在の給水事業所の使用量を維持
- 人件費 現体制での予定者で算定
- 企業債 利率2%として算定
- 補助金 工業用水道事業費補助金
- 施設整備費 主に北九州市工業用水道第3期改築事業実施計画に基づく算定

6 推進体制と進捗管理

(1) 推進体制

上下水道局長と部長で構成する「上下水道局経営会議」において、事業の進捗状況を把握・評価し、「中期経営計画」に掲げる上下水道事業の施策を着実に推進するとともに、財政計画に基づき堅実な事業運営を行います。

また、市民を始め、有識者などで構成する「北九州市上下水道事業検討会」や「北九州市上下水道モニター*」など、外部の視点から専門的、客観的な意見をいただき、より一層の事業運営の強化・効率化を図ります。



(2) 進捗管理

上下水道事業中期経営計画の推進にあたり、計画策定後の社会情勢の変化などに柔軟に対応するため、毎年の事業の継続的な改善を重ねる PDCA サイクル*を構築し、効率的かつ計画的な運用に努めます。

「Plan」	：計画・目標（課題に対応した目標設定、本市行財政改革の取組項目）
「Do」	：事業実施
「Check」	：検証（局内検討組織、本市行政評価、お客さまの声）
「Action」	：見直し（検証結果を踏まえた施策・事業の再検討による見直し）

